

令和4年度第2回別府市総合戦略推進委員会 評価結果一覧

■令和2、3年度第2期別府市総合戦略事業の検証、評価について

令和4年11月21日(月)14:00～16:00 庁舎5F大会議室

評価は基本的にはKPIに基づき評価するものであるが、本総合戦略は令和元年に策定し、KPIなどもコロナ禍前に設定しているものになり、また、令和2年度はコロナの影響で、KPIとして設定していた事業がやむを得なく実施出来なかった点を考慮し、本委員会での評価はKPIのみならず、取組全体を勘案した評価も可として実施した。

評価	評価基準表
A	基本目標を達成するために、非常に効果的であった。※指標が目標値を上回ったなどの場合。
B	基本目標を達成するために、相当程度効果があった。※目標値を相当程度(7～8割)達成したなどの場合。
C	基本目標を達成するために、効果があった。※目標値が事業開始前よりも数値が改善したなどの場合。
D	基本目標の達成に効果がなかった。※実績値が事業実施前よりも悪化しているなどの場合。
E	KPIの達成は困難である。※KPIが適当ではなく、見直す必要がある。

事業名称	担当部署	令和2年度及び令和3年度 事業実績	自己評価	担当部署 自己評価	委員会 評価	委員意見									
【基本目標1 施策ウ 取組③】 大学などと連携した本市の産業を担う人材の育成	観光・産業部 産業政策課	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊業就労支援委託業務 <p>令和元年度、別府市内の新規ホテルの建設ラッシュに伴い2～3年の間に1500室程度の増床が見込まれ、更なる人手不足となることが予測されたため、別府市の基幹産業である宿泊業を守ることが課題と捉え、人手不足解消のため、別府市内のホテル旅館全体で活用できる人材派遣システムを構築した。しかしながら令和元年度の夏場より日韓の外交問題が顕著化し、別府市のインバウンドの半数を占めていた韓国からの観光客が激減したことに加え、令和2年になってから新型コロナウイルスの影響で別府市内のホテル旅館は人材不足の状況は一転し、空室が増えると同時に既存スタッフは人余りの状況となった。令和2年度はPR用WEBサイトの公開のみ継続したが、宿泊事業者、求職者とも利用ニーズがなく、事業は2年度で終了した。</p> <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等との連携事業として、別府大学創立70周年記念イベントの中で別府大学と別府市の共催により「地元企業と学生の交流会」を実施し約30名の学生及び15企業の参加があり、大学生と地域企業との交流を通して、学生の市内への就職・定住を促すきっかけとなった。 	E	市内のホテルや旅館の人材不足対策を目的として、令和元年度に宿泊業就労支援事業を実施し、その後も継続の予定としていたことから指標として掲げていた。令和2年度はコロナ禍に伴い、宿泊事業者、求職者とも利用ニーズがなく、事業は2年度で終了している。	D	<ul style="list-style-type: none"> ・別府大学創立70周年記念イベントは非常に良かったと思う。参加した民間企業とは別の授業で来ていただいたりと、今でも繋がりががある。 ・教育機関のカリキュラムに組み入れるという取組を掲げているのであれば、大学と連携して、「若い世代を残していくためどのようなタイプの人材が欲しいという」相談があってもいいのではないかと。大学側も相談をいただければある程度柔軟に対応できるものもある。 									
【基本目標1 施策オ 取組②】 仕事と子育ての両立ができる社会の実現	市民福祉部 市民課	<p>コロナウイルス感染症予防のため、男女共同参画に関わる講座や別府市男女共同参画フォーラムなどは中止となったが、6月23日から29日までの「男女共同参画週間」や啓発誌「あすてつぷ」などを通して、性別や役割にとらわれず、自分らしく人生を送ることができるよう男女共同参画社会の実現に向けた啓発を実施した。</p> <p>さらに令和3年度は市民3,000人及び事業所1,200社を対象に別府市における男女共同参画に関する意識と実態の把握、今後の男女共同参画施策の推進を図るための資料を得ることを目的に、アンケート調査を実施し、今後別府市男女共同参画施策を推進するにあたり、別府市が力をいれていくべき施策を踏まえ、湯のまち「べっぷ」輝きプラン～別府市第3次別府市男女共同参画プラン～を策定した。</p>	C	令和2年度、3年度ともコロナウイルス感染症予防のため、主催講座やフォーラムは開催することが出来なかったが、男女共同参画センター啓発誌や市報、SNS等で情報提供や啓発を行うことができた。 令和3年度においては、令和12年度までの10年間の男女共同参画プランを策定するにあたり、市民や事業所にアンケート調査を実施し、別府市が今後力をいれていくべき施策等も確認することができ、令和4年度以降の本事業に活かしていきたい。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・男女関係なくワークライフバランスをどう作っていくか考えていかなければならない。 ・ワークライフバランスを実現していくためには仕事を減らすか人手を増やすかをしていかなければならず、そのためには自分たちがやっているサービス・業務の価値をあげていかなければならないと経営者としては感じている。地道なアンケートによって実態を把握し、啓発活動をされていけると同時に、経営者が本当に仕事と家庭の両立、誰が子どもを育てるのか、ということを真剣に考えること、社会が真剣に考えることが大事である。 ・Twitterのクリックインプレッションなどのデータ把握をすること。 ・コロナ禍ということで参集の機会が持てなかったと思う。その中で出来ることは何だろうか、アンケートを取ったりと、何らかの形で停滞することなく進めていっている。 ・コロナ禍でイベントが出来なかったとのことだが、コロナ禍だからこそオンラインが活きる。特に働くお母さん世代は忙しくて時間がないので、Youtubeで公開するなど、オンラインでの講座をぜひ行っていただきたい。 									
【基本目標1 施策オ 取組③】 障がい者の活躍促進	市民福祉部 障害福祉課	<p>一般企業等への就労を希望する65歳未満の障害者に、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練(就労移行支援)を行う事業所に、所定の算定方法により就労移行支援給付費(報酬)を支給。</p> <p>[根拠法令: 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(通称: 障害者総合支援法)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【令和2年度】</th> <th>【令和3年度】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・対象事業所数</td> <td>5事業所</td> <td>6事業所</td> </tr> <tr> <td>・対象延人員</td> <td>266人</td> <td>240人</td> </tr> </tbody> </table>		【令和2年度】	【令和3年度】	・対象事業所数	5事業所	6事業所	・対象延人員	266人	240人	D	事業所において、コロナ禍の影響を受けつつも可能な範囲で就労移行支援を実施したが、KPIの実績値が事業実施前よりも悪化しているため、今後は、障害者の就労意欲の更なる向上を図り、最終年度の目標を達成できるよう注力する必要がある。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者のある人は基礎疾患があり、外部に出ることになるとコロナ感染の危険性が高まり、企業側も外部の人材についてはコロナ感染者についての把握が難しいということで、この環境下を考えると良く頑張っていると思う。
	【令和2年度】	【令和3年度】													
・対象事業所数	5事業所	6事業所													
・対象延人員	266人	240人													
【基本目標2 施策ア 取組⑥】 観光客に対するおもてなし体制の整備・強化	観光・産業部 観光課	<p>【令和2年度】</p> <p>ウイズコロナにおける安心のおもてなしを提供する態勢づくりについて依頼した。令和3年度開催の宇宙技術及び科学の国際シンポジウム(ISTS)のキックオフイベント等を開催した。観光関連事業者等にユニバーサルツーリズムへの促進と啓発を目的に、車椅子体験を併せた講演会を3月に開催し、会場・オンラインあわせて132名の方に参加いただいた。</p> <p>【令和3年度】</p> <p>第33回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム(ISTS)は、新型コロナウイルス感染症の影響により学会はフルオンライン開催となったが、開幕イベント「おおいとそらはく」を開催し、約2,000人以上の来場者があった。</p>	C	令和6年度春に予定されている福岡・大分デスティネーションキャンペーンも控えていることから、引き続きニーズに応じたおもてなしの提供を目指していく。 また、宿泊業や観光業の企業などを対象とした、おもてなし教育の提供として、障がいのある方や高齢者を対象としたおもてなし教育研修等を予定している。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・再来年にデスティネーションキャンペーン(DC)がある。おもてなしという部分で2015年の大分県のDCのときにおもてなしトイレという観光地のトイレをきれいにしていこうという取組があった。2025年のデスティネーションキャンペーンでもおもてなしトイレを行うと聞いているのでぜひ推進してほしい。 ・宿泊業や観光業の企業などを対象としたおもてなし教育の提供はコロナ関係なくインターネットなどで出来たのではないかと。思う。 ・おもてなし規格認証のKPIについては、経済産業省が令和元年に発足し、年間4,000万人の外国人の訪日を見込んで創設され、その後コロナの影響でなかなか進んでいないということなので、KPIに値するのかを再検討しても良いのではないかと。 									

事業名称	担当部署	令和2年度及び令和3年度 事業実績	自己評価	担当部署 自己評価	委員会 評価	委員意見
<p>【基本目標2 施策カ 取組②】 移住の促進及び定着に向けた積極的な取組</p>	<p>観光・産業部 産業政策課</p>	<p>【令和2年度】 ・自治会を通じて全市一斉に約1700件の空き家調査を行い、新規物件の掘り起こしと空き家バンクへの登録周知、情報発信等を行った。 ・本市の魅力を活かした移住を促進するため、おためし移住施設の運用を継続し（コロナ禍で一時休館期間あり）、移住希望者が本市での生活を体感することで移住が促進される取り組みを行った。 ・大分県がサテライトオフィスやコワーキングスペースの整備を行う民間事業者に対する支援制度を創設し、これにつなぐ取り組みを行い市内にコワーキングスペース3箇所が整備された。 ・HENNGE株式会社（別府市と「別府ツーリズムバレー構想推進に関する包括連携協定」を締結）とワーケーションの情報収集やプランの検討などを行い、別府市ワーケーション特設サイト開設の準備を進めた。 ・別府市ワーケーション特設サイトに紹介する市内のワーケーションサービスを提供できる旅館などの宿泊施設、コワーキングスペースをBEPPU WORKATION PARTNERSとして募集を開始した。 【令和3年度】 ・空き家新規物件の掘り起こしを継続し、空き家バンクの発信とマッチングを行った。 ・別府市のほか大分県のホームページを活用し、おためし移住施設の運営と発信を行った。 ・「別府市ワーケーション環境整備事業補助金」を創設し、市内の宿泊施設やコワーキングスペースでワーケーションができるオフィス環境を整備・強化した。 ・令和3年6月、HENNGE株式会社と共同で制作した別府市ワーケーション特設サイト「BEPPU YUKEMURI WORKATION」をリリースした。 ・市内で複数のワーケーション事業が実施され、多数の都市部企業の社員やフリーランスの方が参加した。 ・別府市への進出を検討する都市部企業からの問い合わせが増加している一方で、市内に進出場所となるサテライトオフィス等が少ない現状があるため、「別府市サテライトオフィス等整備促進事業費補助金」を創設し、市内の既存のコワーキングスペース1箇所が、スモールオフィスを備えたコワーキングスペースにリニューアルされた。</p>	<p>D</p>	<p>コロナ禍で移住に関するイベントの自粛や中止により移住希望者に直接リーチできる機会が減少したほか、空き家バンクを利用した移住者への支援（補助金交付）は一定の成果があったものの、「移住」への意向自体が一時的に停滞したこともあり、相談件数としては大幅な減少となった。 ただ、別府市を移住先として興味を持つ方は多く、市役所への直接的な相談はせずとも、県の事業（相談窓口や先輩移住者によるガイドツアーなど）を利用したり、アーティスト・クリエイターのコミュニティを頼って移住した方も増加傾向にあると思われ、市民課で転入者への移住アンケートは行っているもののそういった方々を正確に把握することを検討する。</p>	<p>D</p>	<p>・ワーケーションについて、別府市のPRとしても観光業に良い影響を与えている。 ・ワーケーションと移住は切り分けて考えている企業が多い。ワーケーション関係でKPIがあっても良い。 ・県外のアーティストが1年間滞在できるアパートについて、令和3年度はいつもの3倍くらい申込があった。おそらく移住者の数は増えたのではないかと思うが、移住は最終的な結果の把握がとても難しく、KPIだけでは測りきれない部分が大変大きい。</p>
<p>【基本目標3 施策ウ 取組②】 郷土に関する学習「別府学」の実施</p>	<p>教育部 学校教育課</p>	<p>【令和2年度】 ・総合的な学習の時間、特別活動、各教科において「別府学」学習資料を活用した別府学を全学年において5時間以上実施するよう指導した。 全学年で5時間以上別府学を実施できた学校の割合は77%だった。 小学校での年間平均実施時間は11.9時間、中学校では8.9時間だった。 【令和3年度】 ・総合的な学習の時間、特別活動、各教科において「別府学」学習資料を活用した別府学を全学年において5時間以上実施するよう指導した。 全学年で5時間以上別府学を実施できた学校の割合は100%だった。 小学校での年間平均実施時間は14.0時間、中学校では12.8時間となり前年度を上回った。</p>	<p>B</p>	<p>別府学の取組が各学校に定着しつつあるが、取組時間の学年間における差は依然としてあり、小学校では3・5年生、中学校では1・2年生の実施時間が多くなっていた。各学校における取組内容を紹介し、取組を広めることとあわせて各学年5時間以上の実施を継続することが必要。</p>	<p>B</p>	<p>・かなりの時間別府学に割いていて良いと思う。大学にも別府に関する資料は色々あるので、使っていただければよいと思う。 ・子どもの頃の座学以外のフィールドワークの体験は非常に大切だと思うので、ぜひ続けていってほしい。</p>
<p>【基本目標4 施策カ 取組①】 地域力の維持・向上</p>	<p>市長公室 自治連携課</p>	<p>【令和2年度】 ・各ひとまもり・まちまもり協議会・自治区において、共通の課題として新型コロナウイルス感染症予防対策に主体的に取り組むことができた。また、協議会の組織強化に向けた支援を引き続き実施し、2つの自治区においては組織形成へ向けたサポートにより、協議会が設立することとなった。 【令和3年度】 ・令和3年4月に市内全域で7つのひとまもり・まちまもり協議会が設立され、地域課題の解決に主体的に取り組むことができた。共通の課題である防災対策として訓練の実施や資機材の整備を行った。7協議会の連携会議を開催し、活動事例の報告や情報交換を行い、連携や交流を深めることができた。 (実績) ひとまもり・まちまもり協議会連携会議の開催・1回</p>	<p>B</p>	<p>【令和2年度】 コロナウイルス感染症拡大により多くの活動が制限される中、感染症対策を行いながら活動を再開していくために、ポスター掲示等による地域住民への啓発や感染症対策物品等を整備することにより、住民の意識向上やコロナ禍においても安心して活動ができる環境が整備できた。 【令和3年度】 市内全域で7つのひとまもり・まちまもり協議会が設立され、感染症対策を講じながら、地域の特性をいかした活動を行うことができた。また、1協議会では拠点となる事務所を開設し、組織運営の強化を図ることができた。 (活動例) 農業体験、河川敷清掃活動、あいさつ運動、地域づくり講演会、スマホ教室、避難所運営訓練、通学路整備、温泉部会立ち上げ、防災資機材整備等</p>	<p>B</p>	<p>・昔は公共のことは市がするという意識だったが、市もそれでは立ち行かないし、市民もそれでは今後は厳しいという意識を自治会をはじめとする様々な団体でつくっていつている。少しずつ地域の人が地域でやっていこうと活動を進めている。</p>